

第2号議案

令和5年度事業計画及び収支予算の承認に関する件

令和5年度事業計画

1 事業運営方針

我が国社会経済のデジタル化を推進することは、急速に進行する人口減少と少子高齢化社会への対応等の課題を解決し、我が国の国際競争力を強化する上で極めて重要であり、国家目標でもある。とりわけ行政においては、個別化・多様化するニーズに対して国や地方公共団体がきめ細やかなサービスを効率的に提供するために、データやデジタル技術等を最大限活用し、業務改革を強力に推進することが不可欠である。

令和3年9月には我が国社会におけるデジタル化推進の司令塔としてデジタル庁が発足し、「誰一人取り残されない、人にやさしいデジタル化を」をミッションとして、各種施策が展開されている。デジタル・ガバメントに関する取組を着実に展開し、こうした目標を達成するためには、個別施策に関する民間や諸外国の取組動向、国や地方公共団体の現場における取組内容や課題、解決方策を把握・分析し、広く情報共有することがますます重要となる。また、情報システムの構築や見直しにあたっては、トップダウンによる全体の方向性や方針の策定に加えて、実際に情報システムを構築・運用し、サービスを提供する、現場視点による改革アプローチも重要である。

当研究所はこのような観点で、国や地方公共団体と民間の接点に位置する団体として、また、行政のデジタル化を推進する専門機関として各種事業を進めており、令和5年度においても、引き続き、調査研究事業や普及啓発事業、システム事業に積極的に取り組むこととする。

2 調査研究事業

- (1) 行政機関等からの委託を受けて、行政情報化（デジタル・ガバメント）に関する調査研究を行う。
- (2) 行政情報化（デジタル・ガバメント）における新たな施策、技術的・制度的な課題等に関する調査研究を行う。
- (3) 海外の類似機関との交流を行うとともに、海外の行政情報化（デジタル・ガバメント）の先進的な取組に関して海外調査を実施する。

3 普及啓発事業

- (1) 機関誌「行政&情報システム」の刊行方式を、隔月刊行（年6回）から年2回刊行に見直す^(※)とともに、タイムリーなWEB掲載及び調査研究成果の取り入れによる内容の充実を図る。また、行政情報化（デジタル・ガバメント）関係の動向・資料等を取りまとめ、各種媒体による情報提供を行う

(※) 当面の措置として、10月までは従来どおり隔月刊行を行うとともに、令和6年度の4月号の刊行、新サービス導入に向けた準備を行う。

- (2) 仮想政府セミナー、行政情報化セミナーを引き続き開催する。

- (3) 各種団体が実施する行政情報化（デジタル・ガバメント）等に関する普及啓発事業の後援等を行う。

4 システム関係事業

4-1 政府認証基盤事業

- (1) 政府認証基盤(GPKI)のブリッジ認証局及び政府共用認証局の監理・運用を行う。

- (2) PDF文書、XML文書に対する電子署名の付与・検証を行うための機能拡張対応を行う。

- (3) 新たな暗号方式に対応した新官職認証局の構築を行う。

- (4) 相互認証先CA等が暗号移行する際の動作検証用の検証環境の構築を行う。

4-2 情報通信事業

- (1) 政府共通ネットワークの監理・運用を行う。

- (2) 新府省間ネットワークへの移行に係る支援・対応業務を行う。

- (3) 新府省間ネットワークの運用要件の整理等を行う。

- (4) 総合行政ネットワーク(LGWAN)相互接続システムの監理・運用を行う。

- 4-3 その他、行政情報化（デジタル・ガバメント）への取り組み状況を踏まえ、新規事業への対応を行う。

令和5年度収支予算(案)

収支予算書(正味財産増減計算ベース)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
① 基本財産運用益	500,000	500,000	0
② 受取会費	7,300,000	7,260,000	40,000
③ 事業収益	4,346,900,000	3,435,600,000	911,300,000
調査研究事業収益	0	0	0
普及啓発事業収益	6,400,000	10,000,000	△ 3,600,000
システム事業収益	4,340,500,000	3,425,600,000	914,900,000
④ 雑収益	10,000	10,000	0
経常収益計	4,354,710,000	3,443,370,000	911,340,000
(2)経常費用			0
① 事業費	4,078,000,000	3,354,000,000	724,000,000
調査研究事業費	44,400,000	48,000,000	△ 3,600,000
普及啓発事業費	52,600,000	50,000,000	2,600,000
システム事業費	3,981,000,000	3,256,000,000	725,000,000
② 管理費	61,600,000	82,800,000	△ 21,200,000
役員報酬	13,700,000	31,000,000	△ 17,300,000
給与手当等	22,200,000	28,000,000	△ 5,800,000
賃借料	8,300,000	8,200,000	100,000
支払手数料	6,000,000	4,600,000	1,400,000
その他経費	11,400,000	11,000,000	400,000
経常費用計	4,139,600,000	3,436,800,000	681,600,000
当期経常増減額	215,110,000	6,570,000	229,740,000
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	215,110,000	6,570,000	208,540,000
法人税、住民税及び事業税	57,000,000	100,000,000	△ 43,000,000
当期一般正味財産増減額	158,110,000	△ 93,430,000	251,540,000
一般正味財産期首残高	1,032,228,596	940,504,409	91,724,187
一般正味財産期末残高	1,190,338,596	847,074,409	343,264,187
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額		0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,490,338,596	1,147,074,409	343,264,187